

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 三和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanwa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 高山 俊 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3019

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	176,194	203,338	265,913
経常利益	(百万円)	5,167	8,193	13,988
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,534	3,343	7,181
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,305	12,757	13,959
純資産額	(百万円)	86,472	107,267	97,134
総資産額	(百万円)	235,428	274,122	241,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.56	13.94	29.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.54	13.91	29.87
自己資本比率	(%)	36.7	39.1	40.1

回次		第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.26	10.12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資が持ち直しており、公共投資、民間建築工事も増加するなど、景気は回復基調で推移しました。海外（1月～9月）においては、米国経済は、住宅市場は回復傾向が続き、設備投資、個人消費も底堅く、総じて緩やかな回復となりました。欧州経済は、景気後退局面は一服したものの、回復への足取りは重く、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、当期よりスタートさせた長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」を展開し、国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応した新築市場向け製品の販売強化に注力するとともに、ドア事業の川下戦略の展開、開閉機事業の強化に努めました。欧州では、厳しい市場環境下、リストラの実施、生産性の向上など、コスト削減に努めました。

以上の結果、国内業績が堅調なことに加え前年同期と比べ円安に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比15.4%増の203,338百万円となりました。また、利益面では、営業利益は、増収効果や原価率の改善効果により、前年同四半期比58.7%増の8,345百万円、経常利益は、前年同四半期比58.6%増の8,193百万円となりました。四半期純利益は、在外子会社の再構築・整理費用を計上したことや国内子会社におけるITシステム開発に伴うソフトウェア仮勘定を除却しましたが、前年同四半期比31.9%増の3,343百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

住宅関連商品が大幅増収となり、また建設投資が堅調に推移した結果、重量シャッターも大幅増収となったことから、売上高は前年同四半期比9.1%増の110,567百万円となりました。

利益に関しましては、増収効果に加え、コスト削減に努め、収益性の改善や鋼材価格の低下等により前年同四半期比55.4%増の7,474百万円のセグメント利益となりました。

## 北米

住宅用ドアと開閉機事業が好調に推移し、自動ドア事業も川下戦略によるドアサービス会社の買収効果により増収となり、また、円安の影響もあり、売上高は前年同四半期比26.0%増（外貨ベースでは3.3%増）の62,405百万円となりました。

利益に関しましては、増収効果や原材料費の低下、コスト削減効果もあり、前年同四半期比32.5%増の2,029百万円のセグメント利益となりました。

## 欧州

欧州全体で市場が停滞していることに加え、年初来の長期的な寒波による季節的要因が建設需要に影響し、外貨ベースで減収となりましたが、円安による影響により、売上高は前年同四半期比20.0%増（外貨ベースでは4.1%減）の30,275百万円となりました。

利益に関しましては、固定費などコスト削減に注力しましたが実質的な減収の影響を補えず、前年同四半期に比べ27百万円悪化し236百万円のセグメント利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、たな卸資産の増加により前連結会計年度末と比べ32,351百万円増加し274,122百万円となりました。また、負債は主に長期借入金の増加や前受金の増加により前連結会計年度末と比べ22,218百万円増加し166,854百万円となりました。純資産については、主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより前連結会計年度末と比べ10,133百万円増加し107,267百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント減少し39.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前連結会計年度に提出した有価証券報告書に記載している経営目標は当社グループが経営目標策定時に判断した数値目標であり、実際の業績とは様々なリスク要因や不確実な要因により記載の数値目標と異なる可能性があります。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており（平成23年6月24日開催の当社第76期定時株主総会において承認可決）、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 1 基本方針の内容の概要

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命と定め、この使命を具現化した商品とサービスをお客様に提供することにより、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。

その上で、当社グループは以下を経営理念として定め、これらを実践することが、当社グループの企業価値の源泉であると考えています。

お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する  
世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる  
個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める

かかる経営理念のもと、現在、当社グループは、日本における強固な事業基盤を基礎としつつ、米国、欧州、中国（アジア）等の世界主要地域に事業展開しています。かかる各地域でその地域特性を生かした販売・調達・生産・技術開発及び新ビジネスの開拓を各々の地域のグループ会社が分担するとともに、当社グループとしてグローバル・シナジーを最大限に発揮することが、お客様が満足する競争力の高い製品・サービスを提供するために必要と考えております。また、当社グループは、「スチール建材のグローバル・トップ・ブランド」を目指した取組みを行っておりますが、ブランドの育成・確立は一朝一夕にできるものではなく、役職員が一丸となって、お客様に対し、安全・安心・快適を中長期的に安定的に提供するとともに、社会の期待と信頼に応えるべく情報公開の拡充や法令遵守・環境保全・社会貢献等による企業の社会的責任の達成等を図ることで、はじめて皆様からの信頼を得られるものと考えております。

これらの取組みによって、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を持続的かつ長期的に向上させるためには、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、従業員、地域関係者等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことが極めて重要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があります。

従って、当社の株券等の大量取得の提案を受けた場合、その大量取得が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、買収者の大量取得の目的、買収者の提案する事業計画の実現可能性・適法性、当社グループのブランド・人的資源を含む有形無形の経営資源、ステークホルダーに与える影響とそれが企業価値に及ぼす影響、世界中の各地域の有機的結合により実現されるシナジー効果等、当社グループの企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があります。

当社は当社株主の在り方について、株主は市場における自由な取引により当社株式を取得した株主に必然的に決まるものと認識しており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には、当社株主の総体的意思に委ねられるべきものと考えています。しかし、上記の様々な要素に鑑みて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株券等の大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

## 2 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の上記基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

### (1) 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の実現に向けた取組みについて

当社では、上記基本方針の実現に資する取組みとして、平成12年12月に策定した長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」を実行することにより、当社グループの経営資源を有効に活用し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上を実現していく考えであります。

#### 長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」

##### 「基本方針」

当社グループは、以下の基本方針に基づき企業価値の向上を目指しております。

企業価値創造のための事業の選択と集中により、日本、米国、欧州、中国（アジア）の4極で「動く建材」分野において確固たる地位を築くとともに、環境、防犯、防災、介護などの新規建材分野への進出を果たします。

夢を共有し実現させるために、経営体質をより企業価値創造に直結したものにし、P(Plan)、D(Do)、C(Check)、A(Action)を戦略的にまわし、真面目かつ健全で透明性のより高いグループを目指します。

#### 「事業戦略目標」

当社グループは、上記基本方針のもと、日本、米国、欧州、中国（アジア）でそれぞれの事業をバランスよく均衡させ、当社グループとしてのグローバル・シナジーを最大限発揮し、常にお客様のニーズにあった競争力の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。

日本では、シャッター依存型から脱却し、ドア、ステンレス、自動ドアにおけるリーディングカンパニーであり、ストック需要の分野においても、メンテナンス・サービス、リフォーム事業において確固たる地位を築いております。

米国では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおけるリーディングカンパニーとして、流通分野の付加価値の取り込みに努めております。

欧州では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおける主要企業を傘下に収め、統合のメリットを生かした経営を行っております。

アジアでは、NIES、ASEAN、中国への直接投資により、ドア、シャッターでの地位を確立すべく、更なる向上を目指しております。

### (2) 企業価値及び株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレート・ガバナンス及び企業の社会的責任への取り組みの強化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、執行役員制度を導入し、取締役会における経営意思決定と執行役員の業務執行を分離することにより、経営の効率化と取締役が執行役員の業務執行を監督する機能について強化を図ってまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しており、いずれの社外取締役、社外監査役も独立役員として指定しております。

当社は、今後も、コーポレート・ガバナンスの強化に注力し、効率性かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

#### 企業の社会的責任

当社グループが、持続的な発展を続けるためには、世界各国、地域社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たすことにより、社会からの信頼を高めていくことが必要不可欠であります。当社グループは、引き続き法令遵守、環境保全、社会貢献等のための活動を推進していきます。

### 3 本プラン（上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）の内容の概要

本プランは、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定がされることを防止するための取組みであり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的とするものです。

本プランは、当社株券等に対する買付等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、又は当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け等）を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）が従うべき手続等について定めております。

具体的には、買付者等には、買付等に先立ち、意向表明書及び買付情報等を記載した買付説明書等を当社に提出していただきます。これを受け、独立委員会において、独立した専門家の助言を得ながら、買付者等から提出された情報や当社取締役会から提出された代替案（もしあれば）等の検討、買付者等と当社取締役会から提出された事業計画等に関する情報収集・検討、買付者等との協議・交渉等を行うとともに、当社においては、適時に情報開示を行います。

独立委員会は、本プランに定める手続を遵守しない買付等や当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらす虞のある買付等であって、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合等には、取締役会に対し、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び原則として当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告等を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関として決議を行うものとし、また、株主意思確認総会が開催された場合には、これに従うものとします。買付者等は、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を行ってはならないものとします。

本プランの有効期間は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなります。但し、有効期間満了前であっても、( )当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項についての取締役会への委任を撤回する旨の決議がなされた場合、又は( )取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、その時点をもって本プランを廃止されるものとします。

#### 4 基本方針の実現に資する特別な取組み及び本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記2に記載の長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」を実行していくことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランについても、第76期定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、その有効期間が3年間であり、さらに、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会又は取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、当社経営陣から独立した者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランにおける対抗措置の発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として合理的な客観的要件が設定されていること、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していることなどから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,264百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,920,497	257,920,497	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	257,920,497	257,920,497		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		257,920		38,413		39,902

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,608,000	238,608	
単元未満株式	普通株式 1,163,497		
発行済株式総数	257,920,497		
総株主の議決権		238,608	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和ホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	18,149,000		18,149,000	7.04
計		18,149,000		18,149,000	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,739	32,650
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 63,820	<sup>2</sup> 56,827
有価証券	2,779	14,501
商品及び製品	7,950	9,079
仕掛品	18,338	33,845
原材料	11,881	14,179
その他	8,681	10,368
貸倒引当金	1,334	1,429
流動資産合計	133,856	170,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,523	16,084
土地	22,582	22,634
その他(純額)	12,312	13,626
有形固定資産合計	50,419	52,344
無形固定資産		
のれん	2,325	2,267
その他	14,718	14,735
無形固定資産合計	17,043	17,003
投資その他の資産		
投資有価証券	29,022	24,526
その他	11,898	10,805
貸倒引当金	469	579
投資その他の資産合計	40,451	34,751
固定資産合計	107,915	104,099
資産合計	241,771	274,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 38,397	<sup>2</sup> 41,609
1年内償還予定の社債	-	15,000
短期借入金	8,591	8,439
1年内返済予定の長期借入金	3,362	7,591
未払法人税等	3,753	1,275
賞与引当金	2,955	2,778
役員賞与引当金	74	-
その他	22,712	36,120
流動負債合計	79,847	112,815
固定負債		
社債	34,400	19,400
長期借入金	14,445	17,451
退職給付引当金	9,439	10,304
役員退職慰労引当金	125	164
その他	6,377	6,719
固定負債合計	64,789	54,039
負債合計	144,636	166,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	30,975	31,681
自己株式	9,833	9,852
株主資本合計	99,457	100,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601	1,861
為替換算調整勘定	844	5,106
その他の包括利益累計額合計	2,446	6,967
新株予約権	123	155
純資産合計	97,134	107,267
負債純資産合計	241,771	274,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	176,194	203,338
売上原価	129,381	146,676
売上総利益	46,813	56,662
販売費及び一般管理費	41,553	48,316
営業利益	5,259	8,345
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	398	366
有価証券売却益	0	-
持分法による投資利益	85	101
その他	423	416
営業外収益合計	985	968
営業外費用		
支払利息	699	663
その他	377	456
営業外費用合計	1,077	1,120
経常利益	5,167	8,193
特別利益		
固定資産売却益	25	265
投資有価証券売却益	22	1,060
その他	35	12
特別利益合計	83	1,337
特別損失		
固定資産除売却損	53	1,713
投資有価証券評価損	42	49
子会社事業再構築及び整理費用	494	2,044
その他	75	58
特別損失合計	666	3,865
税金等調整前四半期純利益	4,583	5,665
法人税等	2,049	2,321
少数株主損益調整前四半期純利益	2,534	3,343
四半期純利益	2,534	3,343

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,534	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	3,462
為替換算調整勘定	33	5,885
持分法適用会社に対する持分相当額	68	65
その他の包括利益合計	771	9,413
四半期包括利益	3,305	12,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,305	12,757
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、ODCF,SAS.は清算により、連結の範囲から除外しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 税金費用の計算	一部の連結子会社(在外子会社)において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

## (保証債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三和シャッター(香港)有限公司	35百万円 (2,963千香港ドル)	18百万円 (1,370千香港ドル)
安和金属工業股分有限公司	217百万円 (69,101千台湾ドル)	265百万円 (75,388千台湾ドル)
上海宝産三和門業有限公司	242百万円 (16,000千元)	260百万円 (15,000千元)
Novoferm (Shanghai) Co.,Ltd.	348百万円 (23,012千元)	520百万円 (29,987千元)
VINA-SANWA COMPANY LIABILITY Ltd.	236百万円 (2,518千米ドル)	
その他	0百万円	0百万円
計	1,082百万円	1,065百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,139百万円	907百万円
支払手形	183百万円	219百万円
買掛金	1百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	3,958百万円	4,453百万円
のれんの償却額	385百万円	336百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	961	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,198	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,438	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	101,330	49,537	25,239	176,107	87	176,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	20	132	159	159	
計	101,336	49,558	25,372	176,266	71	176,194
セグメント利益	4,809	1,531	263	6,604	1,344	5,259

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1)売上高

- ・その他の売上高 87百万円
- ・セグメント間取引消去 159百万円

(2)セグメント利益

- ・その他の利益 87百万円
- ・全社費用 1,046百万円
- ・のれんの償却額 385百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米...アメリカ、カナダ、メキシコ他  
欧州...ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	110,567	62,405	30,275	203,249	89	203,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	56	185	258	258	
計	110,583	62,462	30,461	203,507	168	203,338
セグメント利益	7,474	2,029	236	9,739	1,393	8,345

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1)売上高

- ・その他の売上高 89百万円
- ・セグメント間取引消去 258百万円

(2)セグメント利益

- ・その他の利益 89百万円
- ・全社費用 1,147百万円
- ・のれんの償却額 336百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米...アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州...ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.56	13.94
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,534	3,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,534	3,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,012	239,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.54	13.91
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	456	546
(うち新株予約権)(千株)	(456)	(546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 中間配当金について

第79期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,438百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

三和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。